



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月1日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	81,159	2.5	4,928	5.5	4,671	5.7	3,217	15.0
28年3月期第3四半期	79,211	8.5	4,673	37.6	4,421	24.1	2,799	25.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 290百万円 (△81.0%) 28年3月期第3四半期 1,531百万円 (△47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	112.04	111.96
28年3月期第3四半期	97.57	97.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	113,323	58,587	51.0	1,999.82
28年3月期	104,906	59,173	55.6	2,033.12

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 57,770百万円 28年3月期 58,328百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	21.00	39.00
29年3月期	—	19.00	—		
29年3月期(予想)				21.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,200	0.8	6,350	△4.2	6,200	△1.5	3,900	3.4	135.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	29,043,457株	28年3月期	28,844,457株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	155,657株	28年3月期	155,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	28,721,520株	28年3月期3Q	28,689,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
(4) 追加情報	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9
4. (参考) 個別財務諸表(要約)	P11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果を受け、円高から急激に円安に転ずるなど金融市場の不安定な動きにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました

我が国経済は、政府の経済政策や、日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費の低迷や企業収益の足踏みにより、成長に力強さを欠く状況が続きました。

自動車業界においては、中国では政府の減税政策により販売台数が増加したものの、国内では、軽自動車販売の減少による販売減、米国では堅調であった販売に陰りが見られ、また、ロシア、ブラジル等では依然として前年を下回る状況が続きました。

このような経営環境の下、当社は2016年4月に公表しました「2016-2018年度中期経営方針」「ゆるぎない『信頼と技術』でグローバルに躍進」のもとに掲げました2つの活動指標「技術・品質・原価の徹底追及により、世界トップの競争力を持つ企業となる」「人材・組織づくりとリソースの最大活用により、グローバル基盤を更に強化する」を達成するため、グループの総力をあげ、愚直に活動を推進してまいります。

## ①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は81,159百万円となり、前年同四半期に比べ1,947百万円の増収（前年同四半期比2.5%増）となりました。

## ②営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,928百万円となり、前年同四半期に比べ255百万円の増益（前年同四半期比5.5%増）となりました。

## ③経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は4,671百万円となり、前年同四半期に比べ250百万円の増益（前年同四半期比5.7%増）となりました。

## ④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は3,217百万円となり、前年同四半期に比べ418百万円の増益（前年同四半期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

## ①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が66,713百万円となり、前年同四半期に比べ674百万円の増収（前年同四半期比1.0%増）となりました。

## ②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が14,274百万円となり、前年同四半期に比べ1,268百万円の増収（前年同四半期比9.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は59,785百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,596百万円増加しております。現金及び預金の12,237百万円の増加、受取手形及び売掛金の1,640百万円の減少が主な要因であります。

## ②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は53,538百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少しております。機械装置及び運搬具の1,195百万円の減少、建物及び構築物の914百万円の減少が主な要因であります。

## ③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は28,360百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,675百万円減少しております。支払手形及び買掛金の3,789百万円の減少、電子記録債務の3,435百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の2,859百万円の減少、未払法人税等の873百万円の減少、未払費用の786百万円の減少が主な要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は26,375百万円であり、前連結会計年度末に比べ14,678百万円増加しております。長期借入金の14,778百万円の増加が主な要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は58,587百万円であり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少しております。為替換算調整勘定の3,139百万円の減少、利益剰余金の2,069百万円の増加、その他有価証券評価差額金の231百万円の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,082億円、連結営業利益 63億円、連結経常利益 62億円、連結親会社株主に帰属する当期純利益 39億円を見込んでいます。なお、上記予想は平成28年4月27日に公表した数値から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,719	24,956
受取手形及び売掛金	18,134	16,493
電子記録債権	4,253	4,780
商品及び製品	2,892	2,672
仕掛品	2,810	2,838
原材料及び貯蔵品	4,713	4,427
繰延税金資産	1,520	1,096
その他	2,378	2,708
貸倒引当金	△233	△189
流動資産合計	49,189	59,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,526	29,969
減価償却累計額	△18,058	△18,415
建物及び構築物(純額)	12,468	11,553
機械装置及び運搬具	85,394	84,849
減価償却累計額	△67,134	△67,785
機械装置及び運搬具(純額)	18,260	17,064
工具、器具及び備品	17,794	17,985
減価償却累計額	△16,351	△16,673
工具、器具及び備品(純額)	1,442	1,312
土地	13,364	13,257
リース資産	312	302
減価償却累計額	△191	△190
リース資産(純額)	120	112
建設仮勘定	3,764	3,914
有形固定資産合計	49,421	47,215
無形固定資産		
リース資産	11	5
その他	1,155	1,121
無形固定資産合計	1,166	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,654	2,998
繰延税金資産	1,561	1,373
退職給付に係る資産	263	237
その他	682	628
貸倒引当金	△32	△41
投資その他の資産合計	5,129	5,195
固定資産合計	55,717	53,538
資産合計	104,906	113,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,603	6,814
電子記録債務	4,294	7,729
1年内返済予定の長期借入金	9,716	6,857
リース債務	55	51
未払費用	5,146	4,359
未払法人税等	1,196	323
繰延税金負債	0	—
役員賞与引当金	190	138
その他	2,830	2,085
流動負債合計	34,035	28,360
固定負債		
長期借入金	8,589	23,368
リース債務	80	70
繰延税金負債	492	518
退職給付に係る負債	1,768	1,769
役員退職慰労引当金	179	176
資産除去債務	129	124
その他	458	348
固定負債合計	11,697	26,375
負債合計	45,733	54,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,480	6,618
資本剰余金	9,949	10,086
利益剰余金	40,199	42,269
自己株式	△192	△193
株主資本合計	56,436	58,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	1,205
為替換算調整勘定	1,503	△1,635
退職給付に係る調整累計額	△586	△581
その他の包括利益累計額合計	1,891	△1,010
新株予約権	112	111
非支配株主持分	732	705
純資産合計	59,173	58,587
負債純資産合計	104,906	113,323

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	79,211	81,159
売上原価	64,356	66,044
売上総利益	14,855	15,114
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	799	762
役員報酬	275	262
従業員給料	2,223	2,189
賞与	716	733
退職給付費用	141	115
法定福利費	447	462
福利厚生費	390	393
役員退職慰労引当金繰入額	37	36
役員賞与引当金繰入額	135	141
賃借料	146	153
旅費及び交通費	219	214
減価償却費	317	303
研究開発費	2,536	2,638
その他	1,794	1,778
販売費及び一般管理費合計	10,181	10,185
営業利益	4,673	4,928
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	74	69
その他	108	94
営業外収益合計	218	197
営業外費用		
支払利息	91	62
固定資産除却損	96	35
為替差損	99	280
持分法による投資損失	115	18
その他	66	57
営業外費用合計	469	454
経常利益	4,421	4,671



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	6
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	109	7
その他	0	—
特別利益合計	116	14
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9	5
固定資産売却損	0	4
貸倒引当金繰入額	—	4
資産除去費用	5	0
減損損失	325	—
その他	0	0
特別損失合計	340	14
税金等調整前四半期純利益	4,197	4,671
法人税、住民税及び事業税	877	963
法人税等調整額	499	418
法人税等合計	1,377	1,382
四半期純利益	2,820	3,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,799	3,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,820	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	231
為替換算調整勘定	△1,085	△3,233
退職給付に係る調整額	10	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△12
その他の包括利益合計	△1,289	△2,998
四半期包括利益	1,531	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589	315
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	△24

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,039	13,005	79,044	166	79,211	—	79,211
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	896	896	951	1,847	△1,847	—
計	66,039	13,901	79,940	1,117	81,058	△1,847	79,211
セグメント利益	7,659	1,062	8,722	69	8,792	△4,119	4,673

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△4,119百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結累計期間において、常州恒業軸瓦材料有限公司を、完全子会社化した際に発生した「自動車部品関連事業」に係るのれんについて、325百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失により、第3半期連結累計期間において、「自動車部品関連事業」に係るのれんを、完全子会社化した時点の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減損額は325百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,713	14,274	80,987	171	81,159	—	81,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	737	738	973	1,711	△1,711	—
計	66,713	15,012	81,725	1,144	82,870	△1,711	81,159
セグメント利益	7,681	1,485	9,166	90	9,256	△4,328	4,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△4,328百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表 (要約) (平成28年4月1日～平成28年12月31日)  
損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	44,163	43,595
売上原価	36,482	36,267
販売費及び一般管理費	6,110	6,141
営業利益	1,569	1,186
営業外収益	989	1,262
営業外費用	170	103
経常利益	2,389	2,345
特別利益	117	14
特別損失	6	6
税金等調整前四半期純利益	2,499	2,353
法人税、住民税及び事業税	186	159
法人税等調整額	342	236
四半期純利益	1,970	1,957

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	28,534	40,566
現金預金	9,041	21,228
受取手形及び売掛金	8,761	7,735
その他の	10,730	11,602
固定資産	46,481	45,968
有形固定資産	22,042	21,656
機械装置	7,383	7,023
その他の	14,659	14,632
無形固定資産	247	212
投資その他の資産	24,192	24,099
合計	75,016	86,535

期別 科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	25,410	20,014
固定負債	6,866	22,572
負債計	32,277	42,586
(純資産の部)		
資本金	6,480	6,618
資本剰余金	10,135	10,272
利益剰余金	25,571	26,381
自己株式	△ 215	△ 215
その他有価証券評価差額金	653	781
新株予約権	112	111
純資産計	42,738	43,948
合計	75,016	86,535

\*開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象にはなりません。